

令和5年住宅・土地統計調査に関する研究会（第4回） 議事概要

1 日時：令和3年7月20日（火） 13:30～15:10

2 場所：Web会議による開催

3 出席者：浅見泰司座長、會田雅人委員、佐藤慶一委員、山田育穂委員、
米山秀隆委員

審議協力者：樋田 勉（獨協大学経済学部教授）

オブザーバー：小原 聡（国土交通省不動産・建設経済局情報活用推進課専門調査官）

杉浦美奈（国土交通省住宅局住宅政策課住宅活用調整官）

眞子武久（東京都総務局統計部人口統計課長）

奥林 務（東京都総務局総務部人口統計課）

奥野重徳（（独）統計センター統計編成部人口統計編成課長）

統計局：岩佐統計調査部長、稲垣調査企画課長、澤木地理情報室長、
小松国勢統計課長、永井国勢統計課調査官、齊藤課長補佐、
佐々木係長、杉田係長

4 議事

（1）調査事項等の見直しについて

（2）標本設計の見直しについて

5 議事要旨

○ 配布資料に基づき事務局から説明を行い、その後、意見交換が行われた。委員等からの主な意見は以下のとおり。

（1）調査事項等の見直しについて

<調査事項に対する要望把握の結果および対応（案）について>

・既存住宅状況調査の定義を世帯側に正しく理解させるのは確かに困難であると思うが、既存住宅状況調査の実施状況を把握する必要性は高いため、簡易的に捉えられる方法について検討いただきたい。また、新築で建て売りの住宅を販売する業者が、他の業者に既存住宅状況調査を依頼するケースもあると聞いているので、既存住宅に限らず新築住宅も含めて検討した方がよい。

→ 要望元である国交省住宅局からは、（住調でなく）実施機関への照会で把握することとする可能性もあると伺っているところ。新築住宅も含めて検討する件については承知した。

- ・既存調査事項の中で、他の統計で代替把握の可能性を検討するとしているものについては、その項目が他にどの項目とクロスして集計されているかも含めて検討した方がよい。
→ ご指摘のとおり、住宅・土地統計調査と他の統計の統計表を照らし合わせ、クロスしている項目についても不足がないか、引き続き検討する。
- ・住生活基本計画で活用している指標についても引き続き成果指標等が取れるように、かなり配慮頂いているものと感じている。記入者負担を考慮した上で、他の統計での代替把握の可能性については、引き続き総務省と調整し、精度の高い成果が得られるように協力して参りたい。

<調査方法の見直しについて>

- ・国勢調査をインターネットで回答した経験上、紙の調査票が手元にある方が回答しやすいと感じたため、同時配布の方がよいと思う。
- ・同時配布にした場合、本来インターネットで回答出来る世帯も紙の調査票で回答する可能性はないか。インターネット回答率を向上させたいのであれば二段階配布方式もあり得ると思う。
→ 同時配布にすることで、インターネットで回答出来る世帯が郵送や調査員提出に回るという可能性については否定できないが、インターネット回答率の向上策は、調査方法の検討だけではなく、オンライン調査システムの利便性をあげることも重要であると考えている。前回調査のオンライン調査システムにおいては、色々と不具合も発生していたという事実もあるため、不具合発生要因を分析し、必要な改修を行った上で、利便性の高いシステムを構築して参りたい。

(2) 標本設計の見直しについて

<層別基準>

- ・新層別基準案は、ある調査区でURが20%、給与住宅が20%、公営借家が20%、一戸建てが40%の場合、どの層に入るのか。
→ その場合、上の層が優先されるためURの層に入る。
- ・フラットな層別基準ではなく上から枝分かれで考えていくということであれば、誤解のないような表記をお願いしたい。
- ・5ページの表の見方について確認すると、①の1調査区平均とは、調査区内の建て方、所有関係別世帯数の平均値、②の調査区間分散はその世帯数の分散であり、建て方、所有関係別の世帯数が層内でどの程度ばらついているかを示す

ものという理解で良いか。

→ ご理解のとおり。

- 10、11 ページの新層別基準では、層ごとに抽出率の逆数を乗じてウェイトバックするという形になっており、作業の手間という点では少し増えるかもしれないが、精度という点では今までよりも改善すると思う。その反面、復元倍率のばらつきが大きくなると、逆に推定精度の低下する場合もあるので注意が必要。
- 事務局は、復元倍率のばらつきについて、次回研究会までに確認できるか。
→ 抽出ウェイトを変えない限り大きくばらつくことはないと思うが、念のため次回までに確認する。
- シミュレーションで現行層別基準と新層別基準案の結果を比較しているが、サンプルのサイズは新旧で同じに揃えているか。
→ 全く同じ調査区数としている。
- 令和5年調査では総標本調査区数を約1割減としているが、このシミュレーションでは1割減というのは加味しておらず、サンプルサイズを揃えた状態で比較ということで良いか。
→ ご理解のとおり。あくまでも層別基準の精度検証が目的のため、サンプルサイズは揃えている。
- 全国一律ではないものを一律の基準で抽出するところにばらつきの源があるが、今回はそれを少し緩和する方法が提示されたと思う。引き続き検討して精度の高い形にしていきたい。

<乙調査区の標本設計>

- 抽出地域区分について、政令指定都市がない県は県で1地域、政令指定都市がある県は政令指定都市とそれ以外の地域と区分とした場合、標本の配分は、政令指定都市がある都道府県ではかなり多くなり、政令指定都市がない県ではかなり減ることになると思うが、そのような理解でよいか。
→ ご理解のとおり。目標精度5%とした場合の試算結果において、都道府県別の必要標本調査区数を見ると、県にもよるが、政令指定都市がない県では比較的減る方向になる。

以上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>